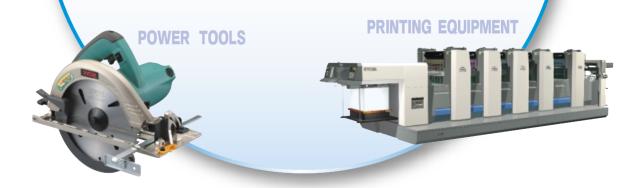




株主のみなさまへ

第91期報告書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで





ごあいさつ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお 慶び申しあげます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼 申しあげますとともに、今後とも末永くご愛顧をいただきま すようお願い申しあげます。

第91期報告書をお届けするにあたり、経営施策及び業績の概況等についてご報告申しあげます。

経営健全化計画

当社は各事業の規模の適正化と体質の強化をはかり、高収益体質へ転換するため平成13年3月期を初年度とする「経営健全化計画(平成12年3月29日付発表)を推進しております。

経営環境は計画策定時に比べて大きく変化し、厳しさを増しておりますが、施策は計画にそって実行し、事業構造の再構築、有利子負債や人員の削減などにおいて成果をあげております。しかし、利益剰余金黒字化の時期が遅れており、収益力向上の取り組みを一層強化しているところです。

事業別の取り組み状況は次のとおりです。

(1)ダイカスト事業

世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウ、日米欧3極での生産体制などを活かし、自動車メーカーとの関係強化・拡充をはかっております。軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、省エネルギー、省資源など環境保全にも有効な技術として、自動車はもとより、電機・通信など自動車以外の分野からも注目されております。

(2)印刷機器事業

精度の高い多色化と、機能の高度化を追求し、世界市場での評価をいっそう強固にするため、新商品の開発、生産力・販売力の強化などを進めております。また、IT化、デジタル化に対応した商品や環境に配慮した商品を開発するなど、マーケットニーズに合った商品の拡充に取り組んでおります。

(3)電動工具事業

北米、欧州、オセアニアの子会社を譲渡するなど、事業 構造を抜本的に見直し、変革しました。国内はグループ 全体の横断的管理の強化、組織のスリム化、人員の削 減並びに機種の統廃合等を行い、収益性を高めました。 また、商品の開発・販売力の強化、中国・大連の子会 社の生産性向上などに注力し、一層の競争力強化をは かっております。

(4)建築用品事業

主力のドアクローザなどは、主として中国・大連の子会社 や台湾の関連会社で生産しております。特長のある商品 の開発、生産性向上によるコストダウンの推進、価格競争 力の強化などにより、収益性の向上をはかっております。

(5)その他

釣具事業は譲渡し、スポーツ用品(ゴルフクラブ)は製造・ 販売を終結しました。

これらに伴いグループ社員数は平成11年3月末の 9,119人から、平成14年3月末は6,286人、平成15年3月末は 5,843人(前期末比443人減、7.0%減)となりました。

業績の概況■

当期のわが国経済はデフレの進行、個人消費の低迷、価格競争の激化、株価の下落など、大変厳しい状況が続き、景気回復の展望が見えないまま推移しました。米国経済はゆるやかな回復基調にありましたが、大型企業倒産、株安、イラク戦争などから消費マインドが悪化、景気回復の動きが鈍化し、先行き不透明感を増しております。

このような情勢のもとで、当社は各事業において積極的な販売活動を進めるとともに、ユーザーニーズをとらえた新商品の開発、原価低減や経費削減、業務の効率化などを実行してまいりました。また、「経営健全化計画」に基づき、引き続き収益力の向上に注力してまいりました。

当期の売上高は1,062億11百万円(前期比4.5%増)となり、うち国内売上高は867億52百万円(同5.8%増)、輸出売上高は194億59百万円(同0.6%減)となりました。

部門別に見ますと、ダイカスト部門は719億78百万円(同10.3%増)完成商品部門は342億32百万円(同5.7%減)となりました。ダイカストは国内自動車メーカーの米国向けなどが好調だったことから、主力の自動車分野で売上を伸ばしました。完成商品は国内外の市場が低迷したこと、販売競争・価格競争が激化したことなどにより売上高が減少しました。

当期の期中平均為替レートは122円/US% 前期124円/US% 119円/EUR(同109円/EUR)となりました。

損益の面では、営業利益が55億74百万円(前期比16.4% 増)経常利益が57億32百万円(同20.9%増)当期利益 が37億97百万円(同34.0%増)となりました。

ダイカストの売上高が伸びたことや、コスト削減、金融収支 改善などにより増益となりました。当期利益では株価下落に よる投資有価証券の評価損があるものの、経常利益の伸び に加えて、厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益、税 効果会計による繰延税金資産の見直しなどが加わり増益と なりました。 設備投資は10億60百万円(同34.9%増)でした。

なお、当期末の配当につきましては、誠に不本意ではご ざいますが見送らせていただくことにしました。

次期の見通し

国内の景気低迷、米国経済の減速懸念、中東情勢など種々の不安定要素があり、大変予測が難しい状況ですが、当社は「経営健全化計画」に基づき各事業の規模の適正化と体質の強化、業績向上にいっそう注力してまいります。

現時点における当社の業績見通しは、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	単独(前期比)	<参考> 連 結(前期比)
売上高	105,000(1.1%減)	151,000(3.5%減)
経常利益	5,500(4.0%減)	7,700(4.3%減)
当期利益	3,200(15.7%減)	4,800(7.4%増)

売上高はダイカストの自動車分野の減少などにより減収を、 利益は販売競争、価格競争の一層の激化などにより減益 を見込んでおります。

予想為替レートは115円/US\$、120円/EUR、設備投資は22億円を見込んでおります。

なお、早期復配をめざして「経営健全化計画」に全社一 丸となって取り組んでおりますが、次期配当につきましては、 誠に遺憾ながら見送りとさせていただく予定にしております。

株主の皆様には引き続きご理解とご支援を賜りますよう お願い申しあげます。

平成15年6月

取締役計長



事業別の概況

ダイカスト

売上高は前期比(以下同じ)10.3%増加しました。このうち国内は9.9%増加、輸出は18.4%増加しました。国内自動車メーカーの米国向けなどが好調だったことから、主力の自動車分野が伸びました。また、プラズマテレビ、道路灯、オフィス家具など自動車以外の分野へも用途を拡大しました。軽量かつ耐久性に富み、リサイク

軽量かつ耐久性に高み、リザイル性に優れたアルミニウムダイカストは、省エネルギー、省資源など環境保全にも有効な技術として、あらゆる分野から注目されています。

売上高構成比 売上高合計1,062億円

> 印刷機器 15.3% 162億円 パワーツール 10.5% 112億円

> > 67億円

印刷機器

売上高は4.4%減少しました。このうち 国内は6.1%減少、輸出は3.7%減少し ました。

国内外の景気低迷により設備投資が低調だったこと、価格競争が激化したことなどが主な要因です。国内外の市場は引き続き厳しい状況が続くと思われますが、ユーザーニーズをとらえた商品開発や販売促進活動を積極的に行い、需要を掘り起こしていきます。

建築用品

売上高は6.4%増加しました。このうち国内は5.7%増加、輸出は9.8%増加しました。 国内は新設住宅着工戸数が減少するなど厳しい環境でしたが、首都圏を中心にビル用物件を積極受注したことなどから、売上を伸ばしました。今後も海外で生産する強みを活かし、価格競争力のある商品、特長のある商品の開発を行っていきます。

スポーツ用品(ゴルフクラブ)の製造・販売は平成14年5月末をもって終結しました。

91777F

719億円

パワーツール

売上高は9.5%減少しました。 このうち国内は9.9%減少、輸出は 8.5%減少しました。

新設住宅着工戸数が減少するなど国内市場が低迷したこと、国内外で価格競争が激化したことなどが主な要因です。 小型、軽量、コンパクトをコンセプトに開発したポータブルブロワバキュームやエンジンカルチベータなどの新商品が好評でした。

軽さとリサイクル性で、 省エネルギー・省資源に 貢献するダイカスト

当社は、コンピューターを駆使した解析から金型の設計・ 製作、機械加工、組立に至るまでを一貫して行う世界トッ プクラスのダイカストメーカーです。

ダイカスト製品は、軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れ、省エネルギー、省資源の面からも注目されています。

特に、軽量化により低燃費を目指す自動車には、エンジン、トランスミッションなど数多くの部品に当社のダイカスト製品が採用されています。

その一例として、新コンパクトカー「COLT」のトランスミッション(CVT用)にも採用されました。

また、当社は、最先端のダイカスト技術により、二輪車 用タンクフレームのダイカスト化を実現しました。これ によりコストダウンおよびデザイン性が向上し、お得意 先より高い評価をいただいています。



二輪車用タンクフレーム (スズキ株式会社様向け)



トランスミッション(CVT用) (三菱自動車工業株式会社様の「COLT 」 等へ搭載)



RAC(UK)がVisteon社様から「Global Supplier」を受賞

RYOBI ALUMINIUM CASTING(UK),LIMITEDが、世界No.2の自動車部品メーカーであるVisteon社様より技術、品質を高く評価され、2002年度「Visteon Global Supplier」に選ばれました。これは、世界で20社のみに与えられる栄誉で、米国ミシガン州ディアボーンで開かれた受賞式に招待されました。



TOPICS

全自動切り替え反転装置を搭載した「RYOBI 750Pシリーズ」を発売

生産性、印刷品質、汎用性から、世界中で高い評価をいただいているB2判高速オフセット印刷機 RYOBI 750シリーズに、全自動切り替え反転装置搭載の RYOBI 754P/755P/756P」を加えました。

片面印刷、両面印刷が全自動で切り替えができ、効率の良い仕事の切り替えと、業界トップクラスの毎時15,000枚の両面印刷により、高い生産性を実現します。





RYOBI PDS-ProE

RYOBI 3404DIの色管理を支援する「RYOBI PDS-ProE」を発売

生産性と印刷品質を高く評価されているデジタル印刷機RYOBI 3404DIの印刷物と、カラープリンター出力物の色を合わせるカラープロファイル作成機能付き印刷濃度管理システム「RYOBI PDS-ProE」を発売しました。

印刷物とプリンター出力物の各カラーチャートを測定する だけで簡単に色調を合わせることができ、クライアントの 要望に迅速に対応できます。

新しいビジネスの提案! 「ニスを使用した特殊印刷展」を開催

印刷物が多様化し特殊印刷の要望が増えている中、RYOBI 680/750シリーズを使用した新しいビジネスの提案として、「二スを使用した特殊印刷展」を広島東工場、東京支社の各ショールームで開催しました。

RYOBI 680/750シリーズでは、この他にもフィルム等へ特殊 印刷できる商品の開発や新しいビジネスの提案を進めています。



特殊印刷展の様子

TOPICS

LEDライトとソフトグリップ採用の 電気丸ノコ「W-166D」、「W-191 D」を発売

薄暗い場所や夕方でも効率よく作業できるライト機能や握り 感の向上と滑り防止のダブルソフトグリップを採用するなど 使い易さを追求した電気丸ノコ「W 166D」「W 191 D」を発売しました。

プロ用丸ノコとして高い評価をいただいています。



建築用品



エレベーター周りの「遮煙用 引戸クローザ」を発売

開閉に必要なスペースが少なく、壁面の外観を損なわない 引戸の利点を活かした省スペース対応遮煙システム「遮煙 用引戸クローザ」を発売しました。

平成14年6月の建築基準法改正で、火災時の安全対策基準が変わり、エレベーター周りは従来の遮炎性能に加え、 遮煙性能が求められるようになりました。

コンパクトなポータブルブロワ バキューム「PSV-600」を発売

軽量・コンパクト化と付属品の充実を図ったポータブルプロワバキューム「PSV - 600」を発売しました。玄関周り、マンションのベランダ、車の中などの清掃に便利なほか、ほうきの入らないような狭い場所でも作業しやすいと好評です。



TOPICS 環境トピックス

「ISO 14001」の認証取得範囲を拡大 グループ14社、18拠点に

当社は、国内事業拠点および国内外グループ会社で、「ISO 14001」の認証取得を推進していますが、平成14年の5月に東京支社・大阪支店、11月に名古屋営業所(いずれも同一敷地内のリョービ販売、リョービイマジクス(株)を含む)および、東京軽合金製作所(埼玉県行田市)が新たに認証を取得しました。

これにより、リョービグループでは、国内12社16拠点、海外2社2拠点の併せて14社18拠点が取得したこととなります。



審杳風景



認定証



アルミ缶回収風景

リョービ環境保全委員会がアルミ缶 回収を12年間で1,000万個達成

リョービ環境保全委員会は、平成3年より省資源・リサイクルと 社会貢献活動を目的として、アルミ缶の回収運動を推進して きましたが、平成15年3月で、1,000万個を達成しました。社員 が毎月2回、出勤時に自宅からアルミ缶を持参しており、回収 後はアルミニウム再生業者に売却しています。これらの収益金 で、社会福祉協議会などへ電動ベッド・福祉カーなどを寄贈し、 その累計額は1,800万円相当となりました。

財務ハイライト

単独					
第 平成・月 10	987期 04~11.3	第 88期 11.4~12.3	第 89期 12.4~13.3	第 90期 13.4~14.3	第 91期 14.4~15.3
売 上 高 [百万円] 12	26,597	117,423	113,706	101,595	106,211
経常利益 百万円	3,536	1,898	7,239	4,740	5,732
当期利益 百万円	869	37,031	600	2,834	3,797
1株当たり当期利益『円』・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5.08	216.27	3.50	16.55	22.26
総資産『百万円』・・・・・・17	76,744	147,695	142,351	123,660	124,158
純資産「百万円」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	65,455	27,663	30,394	33,705	38,141
1株当たり純資産 [円] ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	382.27	161.56	177.50	196.85	226.10

連結					
'平成•月	第 87期 10.4~11.3	第 88期 11.4~12.3	第 89期 12.4~13.3	第90期 ^{13.4~14.3}	第 91期 14.4~15.3
売上高『百万円』・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	242,773	240,074	184,282	156,139	156,457
経常利益 百万円	366	1,548	7,445	4,999	8,045
当期純利益『百万円』・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3,086	2,831	2,907	2,080	4,470
1株当たり当期純利益 円	18.02	16.59	17.04	12.19	26.26
総資産「百万円」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	233,653	238,079	193,001	165,401	165,487
純資産「百万円」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	32,539	33,359	29,501	33,379	38,365
1株当たり純資産〔円〕・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	190.04	195.51	172.81	195.55	227.84

注:1. 印は、経常損失、当期、純、損失、及び1株当たり当期、純、損失を示しております。

^{2.}単独の1株当たり当期利益は、第89期までは期中平均株式数に基づいて、第90期以降は自己株式数を控除した期中平均株式数に基づいて算出しております。 3.単独の1株当たり純資産は、第89期までは期末発行済株式総数に基づいて、第90期以降は自己株式数を控除した期末発行済株式総数に基づいて算出しております。

財務諸表(単独)

貸借対照表 平成15年3月31日現在

資産の部			
科 目	当 期	前 期	
流 動 資 産	67,879	63,279	
現金及び預金	13,446	7,885	
受 取 手 形	2,973	3,277	
売 掛 金	26,420	27,164	
有 価 証 券	504	2,004	
製品	8,696	9,456	
原 材 料	1,968	2,267	
仕 掛 品	7,691	7,317	
貯 蔵 品	651	502	
繰 延 税 金 資 産	3,208	1,917	
未 収 入 金	2,244	1,464	
その他の流動資産	104	94	
貸倒引当金	29	73	
固定資産	56,278	60,378	
有形固定資産	29,545	30,516	
建物	7,929	8,477	
構築物	464	478	
機械及び装置	3,133	3,609	
車 両 運 搬 具	48	49	
工具器具備品	976	1,082	
土 地	16,882	16,659	
建設仮勘定	109	159	
無形固定資産	246	422	
投資等	26,486	29,439	
投資有価証券	10,349	10,519	
子会社株式	6,319	6,239	
子会社出資金	3,120	3,129	
繰 延 税 金 資 産	4,696	7,292	
その他の投資等	2,132	2,411	
貸倒引当金	130	153	
繰延資産		3	
社債発行差金		3	
資 産 合 計	124,158	123,660	
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 2.受取手形割引高 3.保証債務	42,669百万円 828百万円 16,378百万円	42,991百万円 1,091百万円 20,274百万円	

		(単位:百万円)
負	債の部	
科目	当 期	前 期
流 動 負 債	58,961	65,008
支 払 手 形	5,096	12,385
金 掛 買	16,756	8,466
短期借入金	17,800	17,300
1年内返済長期借入金	11,746	13,365
1年内償還社債		6,880
未 払 金	2,773	936
未払費用	871	2,031
賞 与 引 当 金	890	783
従業員預り金	1,487	1,332
割賦販売繰延金	947	872
その他の流動負債	591	654
固 定 負 債	27,055	24,947
長期借入金	23,474	21,820
退職給付引当金	3,483	2,982
その他の固定負債	97	144
負 債 合 計	86,017	89,955
	本の部	
資 本 金	18,472	18,472
資 本 剰 余 金	23,517	23,517
資本準備金	11,617	23,517
その他資本剰余金	11,900	
資本準備金減少差益	11,900	
利益剰余金	7,093	10,891
当期未処理損失()	7,093	10,891
(うち当期利益)	(3,797)	(2,834)
株式等評価差額金	3,645	2,607
その他有価証券評価差額金	3,645	2,607
自己株式	399	0
自己株式	399	0
資本合計	38,141	33,705
負 債・資 本 合 計	124,158	123,660

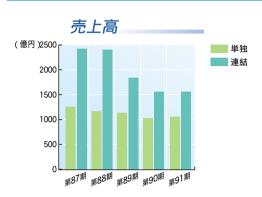
損益計算書 平成14年4月1日から平成15年3月31日まで (単位:百万円)

		科 目	当期	前 期
		売 上 高	106,211	101,595
	営	売 上 原 価	87,535	83,711
	業捐	割賦販売損益繰延金	74	165
	損益	販売費及び一般管理費	13,026	13,260
経常		営業利益	5,574	4,790
常		受 取 利 息	151	221
損益の	鴬	受取配当金	354	246
<u></u>	業外	賃 貸 料	625	658
部	営業外損益	その他の営業外収益	526	817
	益	支 払 利 息	929	1,423
		その他の営業外費用	570	570
		経常利益	5,732	4,740
	性去	固定資産処分益	125	57
特	特別利益	投資有価証券売却益		752
別損	利	厚生年金基金代行返上益	586	
担益	<u> </u>	その他の特別利益	56	206
<u></u> の	特	固定資産処分損	155	111
部	特別損	投資有価証券評価損	1,722	332
	失	その他の特別損失	64	537
	税引	前当期利益	4,559	4,775
		法 人 税 等	761	1,940
	当	期 利 益	3,797	2,834
		前期繰越損失()	10,891	13,726
	当其	月未処理損失()	7,093	10,891

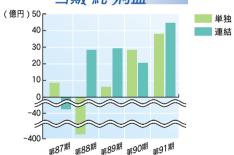
損失処理 (単位:百万円)

頂人是生		(単位:日万円)
科 目	当 期	前 期
1.その他資本剰余金の処分		
その他資本剰余金	11,900	
これを次のとおり処分いたします。		
その他資本剰余金次期繰越額	11,900	
2.当期未処理損失の処理		
当期未処理損失	7,093	10,891
これを次のとおり処分いたします。		
次期繰越損失	7,093	10,891

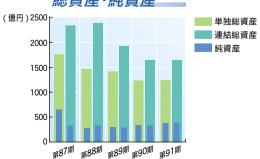
財務データ



当期 純 利益



総資産·純資産



財務諸表(連結)

貸借対照表 平成 15年3月31日現在

資産の部			
科目	当 期	前 期	
流 動 資 産	89,185	82,725	
現金及び預金	19,976	14,589	
受取手形及び売掛金	33,933	31,646	
有 価 証 券	504	2,004	
たな卸資産	29,168	30,026	
繰 延 税 金 資 産	3,424	2,017	
そ の 他	2,294	2,553	
貸倒引当金	116	112	
固 定 資 産	76,301	82,673	
有形固定資産	55,778	58,628	
建物及び構築物	17,726	18,519	
機械装置及び運搬具	14,410	15,611	
土 地	20,110	20,136	
建設仮勘定	450	744	
そ の 他	3,080	3,617	
無形固定資産	1,794	2,108	
投資その他の資産	18,727	21,935	
投資有価証券	11,021	11,217	
繰 延 税 金 資 産	4,912	7,594	
そ の 他	3,176	3,491	
貸倒引当金	383	367	
繰 延 資 産		3	
社 債 発 行 差 金		3	
資 産 合 計	165,487	165,401	

Í	負債の部	
科目	当 期	前期
流 動 負 債	88,189	95,428
支払手形及び買掛金	31,062	29,875
短 期 借 入 金	39,060	41,569
コマーシャルペーパー	2,262	2,491
1年内償還社債		6,880
未払法人税等	658	204
賞 与 引 当 金	1,335	1,249
そ の 他	13,808	13,157
固 定 負 債	38,297	35,970
長期借入金	28,407	26,821
繰 延 税 金 負 債	778	797
再評価に係る繰延税金負債	674	700
退職給付引当金	5,911	5,110
持分法適用に伴う負	438	440
債 そ の 他	2,086	2,099
負 債 合 計	126,486	131,399
少量	数 株 主 持 分	
少数株主持分	634	623
Ì	資本の部	
資 本 金	18,472	18,472
資本剰余金	23,517	23,517
利益剰余金	364	4,106
土地再評価差額金	626	610
その他有価証券評価差額金	3,665	2,641
為替換算調整勘定	7,842	7,689
自己株式	437	66
資 本 合 計	38,365	33,379
負債、少数株主持分及び資本合計	165,487	165,401

(単位:百万円)

損益計算書平成14年4月1日から平成15年3月31日まで(単位:百万円)

	科目	当 期	前期
	売 上 高	156,457	156,139
営	売 上 原 価	126,536	126,113
業 損	売 上 総 利 益	29,921	30,025
益	販売費及び一般管理費	21,469	23,661
	営業利益	8,452	6,364
営	営業外収益	1,771	1,837
業	営業 外費 用	2,178	3,202
損	支 払 利 息 等	1,480	2,379
益	その他	697	822
	経常利益	8,045	4,999
	特 別 利 益	756	1,082
焅	固定資産処分益	126	179
特別	投資有価証券売却益	2	752
利益	事業売却損失引当金戻入益		122
	厚生年金基金代行返上益	618	
	そ の 他	8	27
	特 別 損 失	2,789	2,126
特品	投資有価証券評価損	1,762	350
別損失	子会社整理損	5	228
失	特別退職金	569	564
	そ の 他	452	983
	税金等調整前当期純利益	6,012	3,955
	法 人 税 等	1,503	2,187
	少数株主損益	38	312
当	期 純 利 益	4,470	2,080

剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当 期	前 期
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	23,517	23,517
資本剰余金期末残高	23,517	23,517
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	4,106	5,651
利益剰余金増加高	4,470	2,080
当 期 純 利 益	4,470	2,080
利益剰余金減少高		534
役 員 賞 与		4
土地再評価法適用に伴う 土地再評価差額金への振替高		529
利益剰余金期末残高	364	4,106

セグメント情報

(単位:百万円)

声 ₩ □ 八	売 上 高		営業利益	
事業区分	当 期	前 期	当 期	前期
ダイカスト	108,010	99,485	5,669	5,508
印刷機器	22,741	22,693	1,289	638
住 建 機 器	25,058	32,785	1,581	555
そ の 他	908	1,568	89	342
消去又は全社	(261)	(394)	0	3
合 計	156,457	156,139	8,452	6,364

⁽注)1.住建機器は、パワーツール・建築用品が主要な商品となります。

^{2.} 印は、営業損失を示しております。

株式の状況

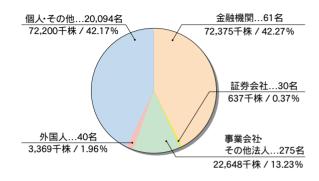
会社が発行する株式総数・・・・ 500,000千株発行済株式総数・・・・・ 171,230千株当期末自己株式保有数・・・・ 2,537千株当期末株主数・・・・ 東京証券取引所

大株主

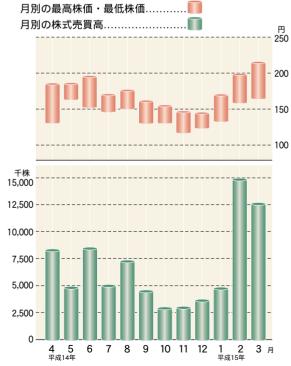
₩ → ₽	当社への出資状況				
株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)			
日本トラスティサービス 信託銀行株式会社信託口	10,664	6.23			
明治生命保険相互会社	9,300	5.43			
第一生命保険相互会社	8,067	4.71			
日本生命保険相互会社	7,944	4.64			
株式会社東京三菱銀行	6,090	3.56			
菱 工 会 持 株 会	5,768	3.37			
財団法人浦上奨学会	4,982	2.91			
住友信託銀行株式会社	4,503	2.63			
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	3,404	1.99			
三菱信託銀行株式会社	3,325	1.94			

株式分布状況

所有者別 合計 20,500名 / 171,230千株



株価及び株式売買高の推移



(注) 最高・最低株価、株式売買高は、東京証券取引所第1部におけるものであります。

会社の概要・役員

会社の概要(平成15年5月31日現在)

社 名リョービ株式会社						
英文社名RYOBI LIMITED						
設立年月日昭和18年12月16日						
資 本 金184億7,219万円						
社 員 数1,926名						
主要商品						
1.ダイカスト製品						
2.印刷機器(オフセット印刷機、組版機等)						
3.パワーツール(電動工具、園芸用機器等)						
4.建築用品(ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等)						
本社・支社・支店・営業所・工場						
本 社〒726-8628 広島県府中市目崎町762番地 ☎(0847)41-1111						
東京支社〒114-8518東京都北区豊島5丁目2番8号 2 (03)3927-5541						
東京支社虎/門分室〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目7番1号 虎ノ門セントラルビル4階 20(03)3501ー0511						
大 阪 支 店〒569-1135 大阪府高槻市今城町24番12号 ☎(072)685-1122						
営 業 所札幌・仙台・浜松・名古屋・富山・広島・福岡						
広島工場〒726-8628 広島県府中市目崎町762番地 ☎(0847)41-1111						
広島東工場〒726-0002 広島県府中市鵜飼町800番地の2 ☎(0847)40-1600						
静 岡 丁 場〒421-3292 静岡県庵原郡蒲原町蒲原5215番地の1 ☎(0543)85-3101						
印刷機器工場〒726-0023 広島県府中市栗柄町444番地の1 ☎(0847)45-5871						
国内グループ会社リョービイマジクス株式会社 リョービ販売株式会社 リョービミラサカ株式会社 他8社						
海外グループ会社RYOBI DIE CASTING (USA) ,INC.						

RYOBI ALUMINIUM CASTING(UK),LIMITED

他2社

利優比(大連)机器有限公司

役 員(平成15年6月27日現在)

取紛	後	長			浦	上		浩
常務	务取約	稅			\equiv	船		強
取	締	役			原	田	博	之
取	締	役			吉	Ш		進
取	締	役			田	中	孝	雄
取	締	役			横	Щ	隆	志
取	締	役			加	村	幹	夫
取	締	役			室	家	\pm	郎
常勤	加監査	役			小	林	照	Ξ
監	查	役			深	野	博	史
監	查	役			大	畄		哲
監	查	役			高	橋	宏	明
	常取取取取取取常監監	常取取取取取取常監監務締締締締締締締飾	取 取	常務	常務 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取	常務取締役 取取取取取取取取取取 取取 取	常務取締役	常務取締役

「くらしここち」がテーマです。





株式事務についてのご案内

決 算 期 3月31日

配 当 期 利益配当金支払株主確定関係 / 3月31日

中間配当金支払株主確定関係 / 9月30日

定時株主総会 6月中

基 準 日 3月31日

(その他必要がある場合は、あらかじめ公告

いたします。)

公告掲載新聞 日本経済新聞

(注)決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書の開示は、 当社ホームページ(http://www.ryobi-group.co.jp/)に 掲載しております。 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒171-8508

及び電話照会先 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

TEL(03)5391-1900(代表)

同 取 次 所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

(平成15年4月1日施行の商法改正に関する事項のお知らせ)

単元未満株式の買増請求を上記名義書換事務取扱場所及び取次所で受付けております。

「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続が従来の公示催告、除権判決による手続に比べ簡便となりました。 詳細は名義書換代理人にご照会ください。

